

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大 森 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間		第112期 第1四半期 連結累計期間		第111期	
	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高 (千円)		4,593,511		4,690,827		17,422,317
経常利益 (千円)		122,547		205,391		782,137
四半期(当期)純利益 (千円)		37,563		136,576		325,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		57,129		125,823		310,454
純資産額 (千円)		2,337,554		2,691,908		2,592,146
総資産額 (千円)		17,105,276		18,352,046		16,446,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.44		5.25		12.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		13.2		14.2		15.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機問題等を背景とした円高や株安が進むなど先行き不透明な状況となっております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向による魚価の低迷、被災地のインフラの復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期から東日本地区の復興需要による漁網の受注状況が好調であり、主力工場の勤務体制の3交替を継続し、24時間稼働させることで生産量の確保に努めました。また、当社グループの今後のグローバルな展開を図るうえで、このたびタイ国へ進出することとし、無結節網等の製造及び販売拠点として育成するため、現地法人（社名 タイ・ニッターセイモウ・グローバル Co.,Ltd.）を平成24年7月に設立しました。

売上高は、定置網及び漁船等の売上高が増加し、前年同期と同様に高水準を維持しております。利益面は、定置網の売上高の増加が大きく影響し、営業利益が増加しました。営業外損益では、前年同期は為替差損の計上でしたが、当四半期は為替差益の計上となりました。特別損益は、当四半期では僅少でしたが、法人税等調整額は前年同期と比べ減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,690百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は232百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は205百万円（前年同期比67.6%増）、四半期純利益は136百万円（前年同期比263.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は4,010百万円（前年同期比5.1%増）となりました。主な要因は、養殖用網の売上高は減少しましたが、復興需要により定置網、漁船等の売上高が増加しました。利益面では、定置網の売上高の増加が大きく影響し、セグメント利益は217百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は672百万円（前年同期比5.2%増）となりました。主な要因は、節電対策等により防虫ネットの売上高が、前期より引き続き好調なこと、落石防止ネットの売上高が増加したこと等によるものです。利益面では、人件費等が増加し、セグメント利益は17百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,905百万円増加し、18,352百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,729百万円増加し、14,091百万円となりました。これは、前期末より売上高が高水準で推移していることに伴う売上債権の増加及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ178百万円増加し、4,248百万円となりました。これは、タイ国に子会社を設立したことに伴い、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,613百万円増加し、11,254百万円となりました。これは短期借入金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ192百万円増加し、4,405百万円となりました。これは長期借入金の増加等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ99百万円増加し、2,691百万円となりました。これは、四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,844,000	25,844	同上
単元未満株式	普通株式 156,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,844	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式114株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,571	1,161,629
受取手形及び売掛金	1, 2 7,320,829	1, 2 8,416,954
商品及び製品	2,501,702	2,822,214
仕掛品	614,712	666,841
原材料及び貯蔵品	944,699	997,487
繰延税金資産	79,243	54,107
その他	517,846	527,296
貸倒引当金	562,783	555,210
流動資産合計	12,361,820	14,091,321
固定資産		
有形固定資産	2,566,642	2,519,802
無形固定資産	148,283	137,851
投資その他の資産		
長期営業債権	1,153,398	1,160,845
その他	699,714	945,525
貸倒引当金	497,461	515,282
投資その他の資産合計	1,355,651	1,591,088
固定資産合計	4,070,577	4,248,742
繰延資産	13,779	11,982
資産合計	16,446,177	18,352,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,873,645	2 4,009,496
短期借入金	4,505,185	6,205,196
賞与引当金	197,392	159,197
その他	1,064,827	881,012
流動負債合計	9,641,050	11,254,903
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,306,237	2,523,899
長期未払金	158,302	140,678
退職給付引当金	510,656	524,915
役員退職慰労引当金	58,821	66,822
繰延税金負債	157,795	129,646
その他	21,167	19,272
固定負債合計	4,212,980	4,405,234
負債合計	13,854,030	15,660,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	938,585	1,049,161
自己株式	7,685	7,747
株主資本合計	2,820,017	2,930,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	101,658
為替換算調整勘定	231,952	216,544
その他の包括利益累計額合計	298,564	318,203
少数株主持分	70,694	79,580
純資産合計	2,592,146	2,691,908
負債純資産合計	16,446,177	18,352,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	4,593,511	4,690,827
売上原価	3,891,907	3,860,682
売上総利益	701,604	830,144
販売費及び一般管理費	532,561	597,867
営業利益	169,042	232,277
営業外収益		
受取利息	10,339	10,368
固定資産賃貸料	1,571	1,407
為替差益	-	28,899
その他	20,810	14,602
営業外収益合計	32,721	55,277
営業外費用		
支払利息	50,105	54,457
手形売却損	16,362	15,679
為替差損	8,495	-
持分法による投資損失	-	3,822
その他	4,253	8,203
営業外費用合計	79,216	82,163
経常利益	122,547	205,391
特別利益		
固定資産売却益	13,908	-
特別利益合計	13,908	-
特別損失		
固定資産売却損	-	349
災害による損失	5,962	-
固定資産除却損	2,919	19
投資有価証券評価損	1,751	-
特別損失合計	10,633	368
税金等調整前四半期純利益	125,822	205,022
法人税、住民税及び事業税	55,827	62,050
法人税等調整額	25,947	2,489
法人税等合計	81,774	59,560
少数株主損益調整前四半期純利益	44,047	145,462
少数株主利益	6,483	8,885
四半期純利益	37,563	136,576

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,047	145,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	35,045
為替換算調整勘定	14,029	15,407
持分法適用会社に対する持分相当額	53	-
その他の包括利益合計	13,082	19,638
四半期包括利益	57,129	125,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,644	116,937
少数株主に係る四半期包括利益	6,484	8,886

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形割引高	3,395,912千円	3,261,724千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第1四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形	147千円	千円
受取手形割引高	248,688	92,353
支払手形	410,114	52,239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	93,822千円	87,449千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,815,508	639,167	4,454,676	138,835	4,593,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,815,508	639,167	4,454,676	138,835	4,593,511
セグメント利益	134,870	22,514	157,384	11,658	169,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,010,926	672,364	4,683,290	7,536	4,690,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,010,926	672,364	4,683,290	7,536	4,690,827
セグメント利益又は損失()	217,887	17,578	235,465	3,188	232,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,563	136,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,563	136,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,000	25,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月6日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。